

高等教育における情報リテラシー教育の意義と位置づけ

坂 本 俊

A Study of the Place and Significance of Information Literacy Education in Higher Education

Shun SAKAMOTO

は じ め に

近年、大学における教育のあり方に関して学士力の向上に焦点があてられ、大学教育全般の改革が求められている。2012年8月にだされた中央教育審議会（以下中教審）の答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』（以下2012年答申）では、優れた知識やアイデアの積極的な活用によって成熟社会を更に発展させるような学士力を育む教育へ転換する必要性が掲げられ、生涯学習の基礎ともなる情報リテラシー能力習得の重要性が増している。

これまで多くの先行事例が示すように、大学における情報リテラシー教育には、大学図書館が関与し、様々な教育法が模索されてきた。このような状況の中、学士力養成における情報リテラシー教育に関して、学士課程教育、初年次教育における位置づけを整理しながら考察していく。

情報リテラシー能力に関して、アメリカ大学図書館協会（ACRL）の『高等教育のための情報リテラシー能力基準』¹⁾では、

- (1) 必要な情報の範囲を確定する
- (2) 必要な情報に効果的かつ効率的にアクセスする
- (3) 情報と情報源を批判的に評価する
- (4) 選り出した情報を個人の知識基盤のなかに組み入れる
- (5) 特定の目的を達成するために情報を効果的に利用する
- (6) 情報利用をめぐる経済的、法的、社会的問題を理解し、倫理的に、合法的に情報にアクセスし利用する

ことを可能とする能力としており、情報リテラシーとは①情報の必要性の認識、②情報の検索・識別、③情報の入手・活用の3つが基本要素として挙げられる。このため、本稿では情報リテラシーを必要とする情報を、適切な情報源から検索・識別し、それを活用することができる能力と定義する。

1) ACRL. 高等教育のための情報リテラシー能力基準

<http://www.ala.org/acrl/sites/ala.org/acrl/files/content/standards/InfoLiteracy-Japanese.pdf>

1. 学士課程教育の位置づけ

日本の大学教育は中教審による2008年の答申『学士課程教育の構築に向けて』（以下2008年答申）において、「学士課程教育」という概念のもと改善案が示され、それまで多くの大学で使用されてきた「学部課程」から「学士課程」への名称の変更がなされた。この中で、学士課程を行う意義として、

- ① グローバルな知識基盤社会、学習社会において、学士課程教育が、未来の社会を支え「21世紀型市民」を幅広く育成することに繋がる
- ② 高等教育のグローバル化が進む中、学士の水準維持・向上のため、教育内容の充実を図る必要がある
- ③ 大学教育期間においては、大学全入時代を迎え、教育の質を保証するシステムの再構築と、大学卒後の社会人・職業人として必須となる基礎能力の育成、および創造的な人材の育成が強く要請される

という認識のもとに、①「大学に期待される取組」、②「国によって行われるべき支援・取組」がそれぞれ挙げられている。またこの答申では、基本的には初等・中等教育から継続して「生きる力」として養成されてきている「課題探求能力」の養成が引き続き、重視されており、更にキャリア教育として「社会人基礎力」として示されるような職業人としての基礎力の養成を学士課程を通じた大学教育に求めている。

中教審はこの答申において、大学教育において養われるべき基礎力を「学士力」として定義し、「学士課程共通の学習成果に関する参考指針」として、以下の4分野に分けて示している。

1. 知識・理解…専攻する特定の分野における基本的な知識を体系的に理解するとともにその知識体系の意味と自己存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する。
 - (1) 多文化・異文化に関する知識の理解
 - (2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解
2. 汎用的技能…知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能
 - (1) コミュニケーションスキル：日本語と特定の言語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
 - (2) 数理的スキル：自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
 - (3) 情報リテラシー：情報通信技術（ICT）を用いて、多様な情報を収集分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
 - (4) 論理的思考：情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。
 - (5) 問題解決力：問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。
3. 態度・志向性
 - (1) 自己管理力：自らを律して行動できる。
 - (2) チームワーク・リーダーシップ：他者と協同・協力して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。
 - (3) 価値観：自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。
 - (4) 市民としての社会責任：社会の一員として意識を持ち、義務と権利を適切に行使しつ

つ、社会の発展のために積極的に関与できる。

(5) 生涯学習力：卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 総合的な学習経験と創造的思考力…これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

2. 初年次教育の位置づけ

大学入学時における選抜方法の多様化から、入学者のあり方も変化してきており、総じて、学習意欲の低下や目的意識の希薄化が顕著なことが指摘されている²⁾。このような状況を踏まえ、高等学校から大学へと教育課程が移行する期間において、学生の学力不足を補完する形で「初年次教育」³⁾が注目されるようになった。

日本の大学においては初年次教育として

- ① レポート・論文などの文章技法
- ② コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術
- ③ プレゼンテーションやディスカッションなどの口頭発表の技法
- ④ 学問や大学教育全般に対する動機付け
- ⑤ 論理的思考や問題発見・解決能力の向上
- ⑥ 図書館の利用・文献検索の方法

などが重視され、各大学において様々な教育プログラムが組まれている。

絹川は日本の各大学において取り組まれている初年次教育を次のように類型化している⁴⁾。

表1 初年次教育の類型

類 型	目 標	実 用 例
(1) 入学前教育	高校と大学の接続	課題図書・作文添削
(2) 補修教育	基礎学力の補修	未習科目（数学 etc.）
(3) 転換教育	移行支援	一年次セミナー
(4) スタディスキル	学習技術の獲得	文章表現
(5) 専門ガイダンス	専門教育	基礎科目
(6) キャリア支援	社会への移行支援	ソーシャルスキル

出典：絹川正吉，学士課程教育における初年次教育，キャンパスマネジメント，2007，25(4)，p. 22

- 2) 濱名篤，特集，現代の学生像と大学教育：現代の学生と初年次教育，IDE. 2008，498，p. 56. 濱名は大学において学力・意欲ともに問題のある学生を大量に受け入れる背景には，大学入学者全体の43%が学力検査を経なくとも入学可能な“非学力選抜”によって入学するため，十分な学力や学習習慣を身につけていないまま入学してくる点をあげている。
- 3) 初年次教育とは「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り，学習及び人格的な成長に向け，大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく，主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」，「初年次学生が大学生を支援するプログラム」とされている。
- 4) 絹川正吉，特集，初年次教育をどう位置づけるか：学士課程教育における初年次教育，キャンパスマネジメント，2007，25(4)，p. 22.

ここで示されている、(1) 入学前教育、(2) 補修教育、(3) 転換期教育では、AO 入試を初め、多様な入学試験を取り入れたことによる学生の学力不足を補填するという取組であり、いわば高校から大学へと学習段階がステップアップする上での補完の意味合いが強いものである⁵⁾。(4) スタディスキル、(5) 専門ガイダンス、(8) キャリア支援では、大学教育の上での基礎教育から専門教育へと、更には卒業後の社会へ出る上での基礎的な学習力をつける教育ということが出来る。

また、濱名は初年次教育と隣接教育プログラム、学士課程の関係を整理しており、学士課程全体における初年次教育の位置づけを示している⁶⁾。その中で、日本の初年次教育には、①旧来の大学教育の中で用いられてきた導入教育と重なる部分が多く、学科別・分野別を問わない共通領域から、専門領域への導入を含んでいる点、②個性や適正を自己分析し、自らの価値観・人生観や将来の方向性を考え、動機や目的意識を形成する必要がある点に特徴があるとしている。

初年次教育のあり方としては、現在多くの大学で取り組まれているような、高校・大学間の補修教育に終始するのではなく、大学で自らが主体的に学びを得る上で、必要となる基礎学習力の習得、卒業後の進路を見越したキャリア教育を含めた横断的なものであることが要求される。

3. 初年次教育における大学図書館の役割

中教審の2008年答申では、学士力に必要とされるスキルにおいて汎用的技能に「情報リテラシー」が、また、初年次教育において重視される事項に「図書館の利用・文献の検索の方法」があげられているように、大学図書館を活用したリテラシー教育が学士課程教育の重要なプログラムの一環として組み込まれるようになった。

現在、大学に入学してくる学生は2003年以降、高校において必修とされる「情報」科目を履修しており、基礎的な情報利用・活用の素養を培っているはずであるが、学生の多くは十分な情報探索能力を有しているとは言い難い。確かに、インターネットの人口普及率は79.1%と着実に増加しており、また、インターネット利用率は13歳～49歳まで年齢階級で9割を超え、特に20歳～29歳で97.7%と最も高く、次いで13歳～19歳で96.4%という結果を見ても、パソコン・スマートフォンをはじめとする情報機器を身近に置き、日常的に検索サイトを利用して情報を検索する行為に慣れている学生は多くなっていることがわかる⁷⁾。しかし、情報検索力があるが故に出てきた情報に安易に飛びつき、検索結果の表層部分で提示される内容で満足してしまうことが多く、様々な情報源を駆使して、多角的に検証し、必要とする情報を見つけ出すという探索という行為ができていない。このため初年次教育において、情報リテラシーを取り上げる背景には、学生の情報探索能力の低下が原因の一つとして考えられる。

大学図書館では、これまでも情報探索能力の養成には、「図書館情報資源の効果的な利用方法を習得させる」といった目的の下、図書館オリエンテーションや文献利用指導等と称して、大学

5) 絹川は大学論として、大学は高校とは別のもの（異空間）であることが必然であり、それとの出会いを経て、大学における自己の位置づけをし直すために一年次教育が必要なのであり、高校から大学へのスムーズな接続が一年次教育ではないとしている。

6) 濱名篤、前掲論文、p. 58-59.

7) 総務省、平成23年通信利用動向調査

(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/120530_1.pdf)

図書館が有する情報資源を活用した情報探索方法を「利用指導」、「利用者教育」という形で行ってきた⁸⁾。これら利用指導の範疇にある間は、図書館内で完結する図書館サービス活動の一つとしてとらえることができていたが、大学図書館が教育支援機能を重視することを求められ、利用指導が単なる大学図書館の使い方の指導にとどまらず、情報リテラシー教育の中に組み込まれるようになったことで、図書館内外の情報活用を視野に入れ、「自立した利用者の育成を目的として大学コミュニティの全構成要因を対象に体系的・組織的に行われる情報教育」⁹⁾を指すようになった。このため、情報探索方法の習得は、大学図書館のみで完結できるものではなく、情報リテラシー教育として、大学教育全体で取り組まれるものとなり、大学図書館が「学習・教育支援」として初年次教育に関わることに意味が出てくる。

初年次教育における大学図書館を活用した情報リテラシー教育の有効性に関して、慈道は、高等教育機関における大衆化と多様化に関して先行するアメリカの事例について紹介している¹⁰⁾。

慈道によると、日本の初年次教育にあたるアメリカの First Year Seminar と呼ばれる新入生オリエンテーションは、高等教育の大衆化と多様化から、情報リテラシー教育を大学教育導入期、一年次教育の一環として位置づけ、大学における学習や生活の基礎的なスキル習得の対策として取り組んできたものであるとしている。この初年次教育は3段階の変遷がみられ下記のような特徴がみられる。

表2 アメリカの初年次教育の変遷

段 階	特 徴
第1段階	1888年の Boston 大学において開始され、新入生オリエンテーションとして、大学生活へのスムーズな導入を目指す。単位付与はなされない。
第2段階	1911年の Reed College において開始され、授業科目としてオリエンテーション科目が開講され、大学の機能や役割の理解、学習方法の習得を目指す。必修科目として授業単位の付与がなされる。
第3段階	1970年代以降、Freshman Seminar として情報リテラシー教育が学習方法の一環として位置づけられ、読み書き、情報検索、討論、発表など学習や大学生生活の基本的なスキル習得を目的としている。

出典：慈道佐代子、一年次教育における図書館の役割―図書館が参加・実施する情報リテラシー教育を考える―、大学図書館研究、2008、82、p. 13-14より作成

アメリカの初年次教育の特徴を整理すると、第1段階として、単位付与を行わない「オリエンテーションセミナー」から始まり、第2段階では、新入生オリエンテーションが授業科目として単位付与がなされるようになり、1930年までに3分の1以上の大学において同様なコースが提供されるようになっていった。この時期のオリエンテーション科目のテーマとして、「図書館利用」、「読書・書物の利用」など情報リテラシー教育とされる内容を含んだものが取り上げられている。

8) 日本図書館協会利用教育委員会、図書館利用者教育ハンドブック―大学図書館版、日本図書館協会、2003、p. 15。図書館利用者ハンドブックでは、図書館利用教育の目的として、①印象づけ、②サービス案内、③情報探索法指導、④情報整理法指導、⑤情報表現法指導の5領域に分けて示している。

9) 同上書、p. 2。

10) 慈道佐代子、一年次教育における図書館の役割―図書館が参加・実施する情報リテラシー教育を考える―、大学図書館研究、2008、82、p. 13-14。

1960年代になると、このような科目への単位付与の反対がおり、多くの大学のカリキュラムから外されていていったが、一方で大学では、高等教育拡充政策に伴い、学生数の急増から学力不足の学生を多数抱えることになり、大学図書館にも教育的機能が要請されるようになっていった。第3段階の1970年代以降では、大学において学習するための基礎学習能力の修得として情報リテラシー教育が重点的に実施されるようになり、それに伴い、多くの大学図書館で利用者教育プログラムが開発されていった。

また、太田はアメリカの大学において、1980年代に非伝統的學生（女性や外国人等）を受け入れる過程において、初年次教育と図書館情報学の視点に基づいた情報リテラシーの概念の普及が並行しており、大学における高等教育の質の低下を抑える役割を果たしていたとしている¹¹⁾。

日本における情報リテラシー教育の現状を見てみると、「平成23年度学術情報基盤実態調査」¹²⁾では、国公私立大学（769大学）の調査において、情報リテラシー教育のうち、94.5%（727大学）が情報リテラシー教育を実施していると回答している。大学種・規模別にみても、私立大学の小規模区分（単科大学）が86.1%（204大学）となっているが、それ以外ではどの区分であっても9割を超える実施となっており、何らかの形で情報リテラシー教育が実施されていることとなる。

しかし、情報リテラシー実施状況の内訳を見ると、全学生を対象に実施されている項目では、①学内 LAN を利用するために必要な操作方法やルール73.7%（567大学）、②倫理・マナー65.1%（501大学）、③学内システム、アプリケーションソフトウェア、データベース等の利用方法やルール62.9%（484大学）、④情報セキュリティ58.5%（450大学）、⑤情報検索技術49.7%（382大学）、⑥その他情報技術一般32.4%（279大学）の順となっており、情報検索技術が6項目中5番目となり約半数の大学でしか実施されていないという結果がでている¹³⁾。

慈道は教養教育としての情報リテラシー教育において、大学図書館がリテラシー教育に関わる必要性として「学生が、大学で自主的に勉学を進めるには、関連分野の資料を探すことが不可欠であり、この点で様々な情報の中から必要な情報を探しだし活用する力は、情報リテラシーのなかでも重要な役割を持つようになっている」¹⁴⁾と指摘しており、情報リテラシー教育における情報探索技術の重要性を指摘しているが、同調査では「大学図書館の機能面における課題」として、①学生の自主学習のための支援（ラーニングコモンズの整備、レファレンス等）64.8%（498大学）、②情報リテラシー教育の充実64.2%（494大学）という回答がなされるなど、大学・大学図書館としても現状の情報リテラシー教育が満足に行えていないことを認識している。

お わ り に

中教審は2012年答申の中で、成熟社会、少子高齢化社会、知識基盤社会などと表現されている

-
- 11) 太田潔. 特集, 大学図書館の現在:「初年時教育」にかかわる大学図書館の役割についての一考察. 図書館雑誌. 102(2), p. 94-95.
12) 文部科学省. 平成23年度学術情報基盤実態調査
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afieldfile/2012/06/27/1322573_1.pdf
13) 情報検索技術に対し、一部・希望者に対して実施すると回答した大学（290大学）を合わせると、87.4%（672大学）という実施率となっている。
14) 慈道佐代子. 情報リテラシー教育の理論的枠組みと大学図書館における実践についての考察. 大学図書館研究. 2005, 75, p. 48.

日本において、「知識を基盤とした自立，協働，創造モデル」を構築することで，安定的な成長を持続的に果たす成熟社会を目指すべき社会像としている。

このような社会では，学士力として，

- ① 認知的能力：知識や技能を活用して，答えのない問題に解を見いだしていく能力
- ② 倫理的，社会的能力：自己の責任，他者への配慮を行い，チームワークやリーダーシップを発揮する能力
- ③ 創造力と構想力：総合的かつ持続的な学習経験に基づく能力
- ④ 教養，知識，経験：想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤力

を大学という高等教育段階で培うことが必要であるとしている。

学士力として養成すべき能力とは，当に「必要とする情報が何かを分析把握し，その必要な情報を効果的かつ効率的に検索し，入手した情報と情報源を評価し，その情報を読み取り，評価し，情報倫理や法に則り，その情報を使って行動したり，問題を解決したり交渉したりというように情報を活用できる能力」¹⁵⁾とされるような情報リテラシー能力を高めていくことに他ならない。

日本の大学教育において，大学図書館の個別の活動ではなく，大学図書館と連携した情報リテラシー教育への取組は慶應義塾大学，京都大学，明治大学，三重大学，名古屋大学など10年以上経過している大学も増えてきており，これらの大学をはじめ様々な実践報告もなされている。これらの蓄積した経験を踏まえた上で，学士課程教育に資するような情報リテラシー教育の方法を確立する段階にあるといえる。

2012年答申では，大学教育が主体的に問題を発見し解を見いだしていくという能動的学修（アクティブ・ラーニング）へ転換し，ディスカッションやディベートといった双方向の講義，演習などを中心とした授業を行い質の高い学士課程教育を行うことを求めているが，このような授業を展開するためには，基礎的学習能力に加え，これまで以上に膨大な情報源の中から必要とする情報を特定し，活用するといった情報リテラシー能力の習得が必須となる。

ACRLの「高等教育における図書館基準」¹⁶⁾では，大学図書館の役割として「機関内の学術的・教育的な部門として，図書館は，生涯学習の奨励のみならず，学生の成功を促進するものである。伝統的な資源の最良のものと新しい手法や技術を組み合わせることによって，図書館は，本来の利用者の情報の検索方法や情報評価，そしてレポートや論文の作成を支援しなければならない」とした上で，大学図書館員が教員と協働し，カリキュラムの作成，講習に参加することで横断的に，適切な授業として情報リテラシースキルの習得と利用者教育を行っていくことが必要であるとしている。しかし，「学術情報基盤調査」の結果からも見えてくるように学士力として期待されているような情報リテラシー教育が各大学において十分に実施されているとは言い難い状況にある。大学教育改革において求められている学士力として知的生産活動，創造的活動を行えるような確固たる学習能力を習得させるためには，大学図書館を活用した情報リテラシー教育のより一層の充実が必要となるだろう。

[2012. 9. 27 受理]

15) 藤田節子. 公共図書館における情報リテラシー支援の現状. 川村学園女子大学紀要. 2007, 18(2), p. 55-56.

16) ACRL. 高等教育における図書館基準

http://www.ala.org/acrl/sites/ala.org/acrl/files/content/standards/highered_japanese.pdf